

令和5年度 主な取組みについて

【重点プロジェクト1】

①地域産業基盤支援事業

- ・ 森林所有者と利用希望者のマッチングに向けた意向調査

森林所有者に対して所有する森林の整備、管理状況及び今後の経営についてアンケート調査を実施し、町内の森林環境の保全管理及び利用希望者とのマッチングの促進に寄与した。

- ・ めいどいんおおいその新規登録及びふるさと納税返礼品の利用促進

大磯の魅力「ゆかりある産品」を「ご当地太鼓判」として発信する「めいどいんおおいそ」において、令和5年度は大磯迎賓館のお食事券、大豆発酵食品（ジャーキーシリーズ）、かまぼこさつま揚げセットを新規登録した。また、ふるさと納税のポータルサイトを新たに4つ追加して利用促進を図った。

②地域経済循環形成事業

- ・ オアシスエリアを活用した事業

賑わい創出拠点「みなとオアシス」として登録がされている大磯港周辺では、令和5年度に打上げ花火、水合戦、海辺の映画館、フィッシングフェアを実施することで地域経済の活性化に寄与した。

- ・ 大磯らしい潤いづくり協議会による事業

大磯の時代をテーマにしたイベント「大磯まつり」を閑散期（11月～4月）に開催することで、KPI「繁閑差率」の推移に寄与した。

③働く世代の移住促進事業

- ・ 移住定住促進事業

令和5年度は、先輩移住者とともに県主催オンライン移住セミナーへの参加や移住支援団体（海鈴大磯）とともに全国的な移住イベント「ふるさと回帰フェア」へ単独出展を行い、資料配布及び移住相談を実施し、「大磯での暮らし」を伝えることで大磯の魅力発信を図った。

また、令和6年度に制作した「移住パンフレット」の方向性（目的、ターゲット、配架先等）を事業者と検討を行い、更なる魅力発信つなげる取組みを進めた。

【重点プロジェクト2】

①子育て総合支援事業

- ・ 大磯幼稚園の認定こども園化に向けた取組み

認定こども園の実施主体を「町」から「民間事業者」に切り替え整備を進め、早期開園をめざしながら、開園までの待機児童対策として早朝の預かり保育と預かり時間の延長の実施や、0歳から2歳児の園児を受け入れる「小規模保育施設の早期開設」に向けて調整を図った。

- ・ こども医療費助成の拡充

子育て中の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりをより一層支援するため、令和5年度から助成対象を18歳（高校3年生修了）まで拡充した。

- ・ 小学校給食費の無償化

大磯町立小学校に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減し、児童の心身の健全な発達を推進するため、令和5年度から給食費の無償化を行った。

②地域とともに見守り育む子育て事業

- ・ 子育て支援センター機能の充実

つどいの広場の開園時間を1時間延長したことでKPI「『つどいの広場の利用件数』」の増加に寄与した。また、子どもの発達相談員による相談数も増加傾向にあることから新たな取組みの実施に向けて調整を図った。

- ・ ファミリー・サポート・センター事業

子育て世代と地域の人たちをマッチングさせ、支援者が小さな子どもを預かる本事業を継続実施することで、地域全体で子育てを支える環境を整えた。

③次代を育む「大磯教育」事業

- ・ 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の運営

学校の教育方針や経営方針の決定、保護者を対象に学校運営状況の評価を実施したことで適切な学校運営に寄与した。

また、地域学校協働活動として見守り事業や体験事業などの取組みを行い、地域と学校の連携強化を図った。

- ・ 教育ICT環境の充実

教員に対してタブレット端末の操作研修を行い、機能の理解度を上げることで、児童生徒の授業を円滑に進めることに寄与した。

- ・ 教職員研修交流事業の実施

教員をアメリカのチャータースクールへ派遣することで、日本との教育文化の違いを体験し、大磯町の魅力的な教育の推進及び教育の質の向上に努めた。

【重点プロジェクト3】

①地域防災力向上事業

- ・ 備蓄品の購入

令和5年度は備蓄品としてクラッカー、雑炊、水、ミルク等を購入して災害に備えた体制を整備した。

- ・ 総合防災訓練等の実施

令和5年度は、総合防災訓練に加え、職員参集訓練や津波土砂避難訓練を実施し、町民だけでなく、防災担当以外の全職員の防災意識の向上に努めた。また、訓練時に「防災・行政ナビ」にて避難者数の報告や、写真投稿等を実施して機能の活用及び普及促進を図った。

- ・ 災害協定の締結

災害時の応急対策の円滑化を図り、災害時に迅速に対応できる組織体制を確立するために災害協定の締結を行い、業務の継続性の強化を図った。

②健康長寿推進事業

- ・ 地域での健康づくりの促進

高齢者の生活機能の維持・向上を図るため、ますます元気いっぱい教室を始めとした介護予防教室の開催や、介護予防講師の派遣等を継続実施することでKPI「平均自立期間」の達成に寄与した。

- ・ つながり事業

地域の住民同士が気軽に集い、活動を通して生きがいつくりや仲間づくりの輪を広げ、地域の介護予防の拠点となる「通いの場」の全町内普及に向けた支援拡充の検討を行った。

③地域モビリティ推進事業

- ・ 新たな公共交通の導入に向けた取り組み

令和5年度に大磯町地域公共交通計画の策定を行い、交通空白地域の解消だけでなく、誰もが快適に移動できる交通ネットワークの形成をめざす方向性を定め、KPI「新たな公共交通サービスの導入数」の達成に向けた調整を図った。

- ・ 補助路線バス、予約型乗合タクシーの運行

補助路線バス、予約型乗合タクシーの運行を実施し、移動困難者、移動制約者への継続支援を行った。また、補助路線バスのダイヤ改正に対応するため「タクシー利用助成券交付制度」の導入に向けた調整を図った。